

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。
正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。
また、() 内にあてはまる語句を、下のA, B, Cから選んで回答欄に記号で記入して下さい。

1. 道路運送法は、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするを目的としており、利用者の利益の保護・増進は目的としていない。

道路運送法第1条

回答 (×)

2. 道路運送法の一般貸切旅客自動車運送事業は、一個の契約により乗車定員10人以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業である。

道路運送法第3条

回答 (×)

3. 一般旅客自動車運送事業又は特定旅客自動車運送事業の許可の取消しを受け、その取消しの日から3年を経過していない者に対しては、国土交通大臣は一般貸切旅客自動車運送事業の許可をしてはならない。

道路運送法第7条

回答 (×)

4. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、旅客の運賃及び料金の上限を定め、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

道路運送法第9条の2

回答 (×)

5. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、天災その他やむを得ない事由がある場合のほか、事業計画に定めるところに従い、その業務を行わなければならない。

道路運送法第16条

回答 (○)

6. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、発地及び着地のいずれもがその営業区域外に存する旅客の運送をしてはならない。

道路運送法第20条

回答 (○)

7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、安全管理規程を定め、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣に届け出なければならない。

道路運送法第22条の2

回答 (○)

8. 貸切バスが車両火災を引き起こした場合、旅客に被害がなければ事故報告は必要ない。

道路運送法第29条

回答 (×)

9. 一般旅客自動車運送事業者は、一般旅客自動車運送事業の健全な発達を阻害する結果を生ずるような競争をしてはならない。

道路運送法第30条

回答 (○)

10. 一般旅客自動車運送事業の管理の受託及び委託については、国土交通大臣の許可を受けなければならない。

道路運送法第35条

回答 (○)

- 1 1. 一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の経営していた一般旅客自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後90日以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

道路運送法第37条

回答 (×)

- 1 2. 一般貸切旅客自動車運送事業者が許可に付された条件に違反したときは、許可の取り消しを受ける場合がある。

道路運送法第40条

回答 (○)

- 1 3. 休止している一般旅客自動車運送事業を再開する場合は、あらかじめ届け出なければならない。

道路運送法施行規則第66条

回答 (×)

- 1 4. 道路運送法関係法令では、旅客自動車運送事業者は旅客に対して公平かつ懇切な取扱いをしなければならないと規定されているが、旅客以外の公衆に対する取扱いは定められていない。

旅客自動車運送事業運輸規則第2条

回答 (×)

- 1 5. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を中断したときは、当該自動車に乗車している旅客のために適切な処置をしなければならないが、旅客の運送を継続することは含まれていない。

旅客自動車運送事業運輸規則第18条

回答 (×)

- 1 6. 旅客自動車運送事業者は、運転者の酒気帯びの有無の確認のためにアルコール検知器を用いる必要があるが、アルコール検知器が故障してしまった場合はこの限りではない。

旅客自動車運送事業運輸規則第24条

回答 (×)

- 1 7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、乗務記録を3年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第25条

回答 (×)

- 1 8. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、必要に応じ、運行の主な経路における道路及び交通の状況を事前に調査することができる。

旅客自動車運送事業運輸規則第28条

回答 (×)

- 1 9. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、当該運転者に係る乗務員台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、一年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第37条

回答 (×)

- 2 0. 事業者は、五十五才以上の運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣の認定を受けた適性診断を受けさせなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第38条

回答 (×)

- 2 1. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に乗務員の氏名を掲示する必要はない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 4 2 条

回答 (×)

- 2 2. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 4 7 条

回答 (○)

- 2 3. 旅客自動車運送事業者は、運行管理規程を国土交通大臣あて届け出なければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 4 8 条の 2

回答 (×)

- 2 4. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行管理者を選任又は解任した場合及び運行管理者の補助者を選任又は解任した場合は、当該届出事由の発生した日から 1 5 日以内に届け出なければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 6 8 条

回答 (○)

- 2 5. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款では、運行行程の変更その他の事由により当該運送に係る運賃及び料金に変更を生じたときは、速やかに精算するものとし、その結果に基づいて、運賃及び料金の追徴又は払戻しの措置を講じることとされている。

一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款

回答 (○)

- 2 6. 輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドラインは、旅行者、地方自治体、学校関係者等の利用者に貸切バス事業者の選定に際して、運行の安全面のポイントを分かりやすく示すことにより、単純な価格比較のみで選ぶのではなく、より安全にも留意した選定を促すことを目的としている。

輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン

回答 (○)

- 2 7. 一般貸切旅客自動車運送事業に用いる事業用自動車は、3 ヶ月毎に定期点検整備を実施しなければならない。

道路運送車両法第 4 8 条

回答 (○)

- 2 8. 大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から三十日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。これを変更したときも同様である。

道路運送車両法第 5 2 条

回答 (×)

- 2 9. 自動車（国土交通省令で定める軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）は、道路運送車両法に定めるところにより、国土交通大臣の行う検査を受け、有効な自動車検査証の交付を受けているものでなければ、これを運行の用に供してはならない。

道路運送車両法第 5 8 条

回答 (○)

- 3 0. 輸送実績報告書は、毎年 6 月 3 0 日までに提出しなければならない。

旅客自動車運送事業等報告規則

回答 (×)

31. 「旅客自動車運送事業」とは、() に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいう。
- A. 自己の目的 B. 自治体等の要請 C. 他人の需要
- 道路運送法第2条** 回答 (C)
32. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、その事業を休止又は廃止しようとするときは、その() 日前までに届け出なければならない。
- A. 30 B. 60 C. 90
- 道路運送法第38条** 回答 (A)
33. 貸切バス事業者の事業計画は、営業区域、主たる事務所及び営業所の名称及び位置、営業所ごとに配置する事業用自動車の数、() の位置及び収容能力である。
- A. 休憩睡眠施設 B. 自動車点検施設 C. 自動車車庫
- 道路運送法施行規則第4条** 回答 (C)
34. 旅客自動車運送事業者は、苦情の申出を受け付けた場合には、営業所ごとに記録し、かつ、その記録を整理して() 保存しなければならない。
- A. 6か月間 B. 1年間 C. 3年間
- 旅客自動車運送事業運輸規則第3条** 回答 (B)
35. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送引受書の写しを() の日から一年間保存しなければならない。
- A. 運送申し込み B. 運送引き受け C. 運送終了
- 旅客自動車運送事業運輸規則第7条の2** 回答 (C)
36. 一般貸切旅客自動車運送事業者は運行ごとに運行指示書を作成し、運行の終了の日から() 年間保存しなければならない。
- A. 1 B. 3 C. 5
- 旅客自動車運送事業運輸規則第28条の2** 回答 (A)
37. 旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を() 選任しておかななければならない。
- A. 常時 B. 必要に応じ C. 需要の繁閑に応じ
- 旅客自動車運送事業運輸規則第35条** 回答 (A)
38. 旅客自動車運送事業者は、乗務員が事業用自動車の運行の安全の確保のために遵守すべき事項及び乗務員の() についての規律を定めなければならない。
- A. 接遇 B. 運転技術 C. 服務
- 旅客自動車運送事業運輸規則第41条** 回答 (C)
39. 自動車の() は、当該自動車が道路運送車両法の規定に基づく保安基準に適合するように必要な整備をしなければならない。
- A. 運転手 B. 所有者 C. 使用者
- 道路運送車両法第47条の2** 回答 (C)
40. バス運転者の1日についての拘束時間は、13時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、16時間とすること。この場合において、1日についての拘束時間が15時間を超える回数は、1週間について() 回以内とすること。
- A. 2 B. 3 C. 4
- 自動車運転者の労働時間等の改善のための基準** 回答 (A)

【事業者名： 役職： 氏名： 】